



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	94,661	18.1	11,495	28.0	11,906	33.0	8,167	35.8
28年12月期	80,163	22.5	8,982	43.5	8,950	41.4	6,013	22.0

(注) 包括利益 29年12月期 8,903百万円 (51.5%) 28年12月期 5,878百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	222.12	220.44	29.3	13.0	12.1
28年12月期	173.56	172.23	28.4	10.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 259百万円 28年12月期 252百万円

(注1) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	95,247	34,512	32.6	842.15
28年12月期	87,674	28,112	28.2	672.48

(参考) 自己資本 29年12月期 31,032百万円 28年12月期 24,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	12,971	3,281	9,338	12,666
28年12月期	2,681	3,791	1,373	12,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		50.00	50.00	1,837	28.8	8.4
29年12月期		25.00		29.00	54.00	1,987	24.3	7.1
30年12月期(予想)		27.00		27.00	54.00		26.9	

(注) 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 46円50銭 記念配当 3円50銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,800	1.6	4,400	22.4	4,500	22.9	3,100	23.7	84.12
通期	97,000	2.5	10,500	8.7	10,800	9.3	7,400	9.4	200.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	36,849,400 株	28年12月期	36,749,400 株
期末自己株式数	29年12月期	70 株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	36,768,731 株	28年12月期	34,646,177 株

(注) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	88,011	18.1	10,938	32.2	11,571	39.3	8,228	40.9
28年12月期	74,511	11.8	8,273	52.2	8,308	9.3	5,840	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	223.77	222.09
28年12月期	168.56	167.27

(注1) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	87,027	28,988	33.3	786.68
28年12月期	80,449	23,049	28.7	627.20

(参考) 自己資本 29年12月期 28,988百万円 28年12月期 23,049百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、国内外の需要が好調に推移したこと及び機能性材料が伸長したことによる販売数量の増加等の要因により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D netで同日開示しております。

当社は、平成30年2月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出や鉱工業生産・設備投資の拡大、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられる等回復基調で推移しました。また、年末にかけては米国の税制改革によるさらなる企業収益改善への期待が高まったこと等から景気の先行きに楽観的な見通しを持ってようになり、欧米の政治動向や地政学的な緊張の高まり等が各国経済に影響する懸念は残るものの、先行きの不透明感が緩和しました。

化学業界をとりまく環境は、アジア市場において化学品需要が着実に拡大するなか、中国の環境規制の影響で主に基礎化学品の供給に限られたため、需給バランスが引き締まり市況が改善する等良好に推移しました。一方で、年末にかけては原油やナフサの価格高騰に伴い原料価格が上昇する傾向も見られました。また、冷媒の世界的な環境規制の影響で中国等の新興国においても環境配慮型の冷媒を使用する動きが拡がり、このような冷媒に対応した冷凍機油の需要が拡大しました。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が好調に推移したことに加え、冷凍機油原料等の機能性材料が伸長したことや大規模な定期修繕が当連結会計年度になかったこと等により販売数量が増加し、また、需給バランスが改善した基礎化学品の海外市況における利幅の確保等の要因により、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高946億61百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益114億95百万円（同28.0%増）、経常利益119億6百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81億67百万円（同35.8%増）となり、それぞれの利益について最高益を更新いたしました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産の伸長に伴う国内外での需要拡大や中国の環境規制の影響による主要製品のアジア市況の改善、隔年実施の定期修繕要因等により、販売数量、利益とも前連結会計年度を上回り、売上高456億37百万円（前連結会計年度比19.2%増）、売上総利益68億35百万円（同17.6%増）となりました。

機能性材料は、中国を中心にエアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料の需要が拡大したことにより販売数量、利益とも前連結会計年度を大幅に上回り、売上高373億円（前連結会計年度比23.0%増）、売上総利益123億88百万円（同43.1%増）となりました。

電子材料は、半導体やディスプレイの生産伸長に伴う国内外の需要拡大や隔年実施の定期修繕要因等により、販売数量、利益とも前連結会計年度を上回り、売上高110億12百万円（前連結会計年度比12.7%増）、売上総利益31億79百万円（同3.5%増）となりました。

その他は、前連結会計年度にあった擘揚股份有限公司（台湾）へのライセンス供与の対価である技術料収入がなかったこと等により大幅な減収減益となり、売上高7億11百万円（前連結会計年度比60.1%減）、売上総利益2億60百万円（同78.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は521億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億31百万円、受取手形及び売掛金が31億6百万円、たな卸資産が20億74百万円、繰延税金資産が6億円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は430億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が11億64百万円減少しましたが、投資有価証券が15億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は952億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億73百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は439億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億29百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が51億96百万円、短期借入金が98億30百万円、コマーシャル・ペーパーが9億99百万円、未払法人税等が9億5百万円、修繕引当金が14億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は167億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億55百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が4億72百万円増加しましたが、長期借入金が169億円、修繕引当金が5億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は607億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は345億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億99百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益81億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億9百万円及び剰余金の配当27億56百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、126億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129億71百万円(前連結会計年度は26億81百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額33億77百万円、たな卸資産の増加額15億82百万円及び法人税等の支払額31億57百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益119億82百万円、減価償却費32億48百万円及び仕入債務の増加額51億77百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億81百万円(前連結会計年度は37億91百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億49百万円及び投資有価証券の取得による支出10億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93億38百万円(前連結会計年度は13億73百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額98億29百万円及び長期借入れによる収入146億50百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出320億50百万円及び配当金の支払額27億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結業績につきましては、売上高は970億円(当連結会計年度比2.5%増)、営業利益は105億円(同8.7%減)、経常利益108億円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は74億円(同9.4%減)を見込んでおります。

国産ナフサ価格の影響を受ける販売価格の上昇等により当連結会計年度に比べ増収になる見込みですが、大規模な定期修繕を実施する年にあたるため、生産数量及び販売数量が減少し操業度が低下することに加え、定期修繕実施期間中の修繕費等の工場固定費が増加する影響等により、減益となる見込みであります。

為替前提は1米ドル113円、国産ナフサ価格の前提は48,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社グループは、機能化学品のグローバル拡販や基礎化学品の収益力強化、適切な価格政策に努め業績の確保を図っておりますが、国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	12,866
受取手形及び売掛金	21,536	24,642
商品及び製品	7,580	9,172
仕掛品	255	336
原材料及び貯蔵品	1,184	1,585
繰延税金資産	492	1,093
その他	1,776	2,470
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,155	52,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,978	29,891
減価償却累計額	△23,613	△24,030
建物及び構築物(純額)	6,365	5,860
機械装置及び運搬具	88,026	87,681
減価償却累計額	△81,982	△82,518
機械装置及び運搬具(純額)	6,044	5,162
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	424	870
その他	5,505	5,577
減価償却累計額	△4,321	△4,617
その他(純額)	1,184	959
有形固定資産合計	31,567	30,403
無形固定資産		
のれん	1,915	1,781
その他	33	26
無形固定資産合計	1,949	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	6,961	8,548
退職給付に係る資産	1,260	1,585
その他	780	744
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,001	10,876
固定資産合計	42,518	43,086
資産合計	87,674	95,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,089	21,285
短期借入金	1,050	10,880
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,400
コマーシャル・ペーパー	—	999
未払金	2,919	2,701
未払法人税等	1,950	2,856
修繕引当金	370	1,837
その他	549	997
流動負債合計	25,828	43,958
固定負債		
長期借入金	27,350	10,450
繰延税金負債	2,731	3,204
退職給付に係る負債	2,644	2,600
役員退職慰労引当金	173	195
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	582	—
その他	101	177
固定負債合計	33,733	16,777
負債合計	59,561	60,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,745	8,772
資本剰余金	5,245	5,272
利益剰余金	10,438	16,072
自己株式	—	△0
株主資本合計	24,429	30,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	712
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	109	131
退職給付に係る調整累計額	△124	72
その他の包括利益累計額合計	284	914
非支配株主持分	3,399	3,479
純資産合計	28,112	34,512
負債純資産合計	87,674	95,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
売上高		80,163		94,661
売上原価		61,413		71,997
売上総利益		18,749		22,664
販売費及び一般管理費				
給料		1,018		1,116
運送費		3,289		3,893
容器包装費		1,057		1,227
その他		4,401		4,931
販売費及び一般管理費合計		9,766		11,169
営業利益		8,982		11,495
営業外収益				
受取利息及び配当金		72		171
持分法による投資利益		252		259
事務分担金		25		116
その他		163		250
営業外収益合計		514		797
営業外費用				
支払利息		203		122
固定資産処分損		142		200
株式公開費用		57		—
その他		143		63
営業外費用合計		547		385
経常利益		8,950		11,906
特別利益				
補助金収入		—		206
特別利益合計		—		206
特別損失				
減損損失		—		130
特別損失合計		—		130
税金等調整前当期純利益		8,950		11,982
法人税、住民税及び事業税		2,664		3,940
法人税等調整額		50		△267
法人税等合計		2,715		3,672
当期純利益		6,234		8,309
非支配株主に帰属する当期純利益		221		142
親会社株主に帰属する当期純利益		6,013		8,167

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	6,234	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	409
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△13	△15
退職給付に係る調整額	△417	196
その他の包括利益合計	△356	594
包括利益	5,878	8,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,656	8,761
非支配株主に係る包括利益	221	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,013	3,513	6,425	16,952
当期変動額				
新株の発行	1,708	1,708		3,416
新株の発行 (新株予約権の行使)	23	23		46
剰余金の配当			△2,000	△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,013	6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,731	1,731	4,013	7,476
当期末残高	8,745	5,245	10,438	24,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	226	△1	122	293	640	3,191	20,785
当期変動額							
新株の発行							3,416
新株の発行 (新株予約権の行使)							46
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△2	△13	△417	△356	207	△149
当期変動額合計	76	△2	△13	△417	△356	207	7,327
当期末残高	303	△4	109	△124	284	3,399	28,112

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,745	5,245	10,438	—	24,429
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	27	27			55
剰余金の配当			△2,756		△2,756
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,167		8,167
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			223		223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	27	5,634	△0	5,688
当期末残高	8,772	5,272	16,072	△0	30,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	303	△4	109	△124	284	3,399	28,112
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							55
剰余金の配当							△2,756
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,167
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	409	3	21	196	630	79	710
当期変動額合計	409	3	21	196	630	79	6,399
当期末残高	712	△1	131	72	914	3,479	34,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,950	11,982
減価償却費	3,361	3,248
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△113	△87
修繕引当金の増減額(△は減少)	△449	884
受取利息及び受取配当金	△72	△171
支払利息	203	122
株式公開費用	57	—
持分法による投資損益(△は益)	△252	△259
補助金収入	—	△206
減損損失	—	130
売上債権の増減額(△は増加)	△7,899	△3,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,953	△1,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,769	5,177
その他の流動資産の増減額(△は増加)	515	△563
その他の流動負債の増減額(△は減少)	174	831
その他	241	△469
小計	6,018	15,794
利息及び配当金の受取額	357	356
利息の支払額	△204	△122
補助金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△3,489	△3,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	12,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△200
定期預金の払戻による収入	405	200
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△2,249
投資有価証券の取得による支出	△508	△1,058
関係会社株式の取得による支出	△350	—
その他	△16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	149	9,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	998
長期借入れによる収入	—	14,650
長期借入金の返済による支出	△2,900	△32,050
株式の発行による収入	3,359	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46	55
配当金の支払額	△2,000	△2,745
非支配株主への配当金の支払額	△14	△62
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△9,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,501	333
現金及び現金同等物の期首残高	14,636	12,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の期末残高	12,135	12,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	672.48円	842.15円
1株当たり当期純利益金額	173.56円	222.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.23円	220.44円

(注) 1. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,112	34,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,399	3,479
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,399)	(3,479)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,713	31,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,749	36,849

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,013	8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,013	8,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,646	36,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	267	279
(うち新株予約権(千株))	(267)	(279)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。